

# 四川大地震(2008)からの復興と雅安・廬山地震(2013)

NGOの視点から見た課題

CODE 海外災害援助市民センター

事務局長 吉椿雅道



## 1. はじめに

2008年に中国四川省で四川大地震（汶川大地震）が発生したが、2011年2月に中国政府は復興宣言を発表した。わずか3年足らずで復興を遂げたことになる。そして2013年四川省雅安市で再び廬山地震が発生した。2008年の震災直後から現在に至るまで四川省の現場で活動してきた日本のNGOの視点を通してこの5年間の復興を振り返り、その過程での課題を考察する。

## 2. 四川大地震(2008)の概要

2008年5月12日14時28分（現地時間）M8.0の巨大地震が中国四川省汶川県を震源に発生した。四川省の北東から南西を分けるように走る約300kmの龍門山断層が大きく動いたことによって広範囲に被害を出した。この地震による被害は、四川省だけでなく、陝西省、甘肅省、雲南省、重慶市など10省の417県にも及び、死者69,227人、負傷者374,643人、行方不明者17,923人、総被災人口約4624万人という未曾有の大災害となった（国務院2008）。この龍門山断層は1900年から2000年までの100年間で14回の地震を引き起こしている。四川省などの中国南西部は地震など自然災害の多発地帯でもある（表1）。

中国では、1976年に河北省で唐山地震（M7.8、死者約24万人）が発生しているが、この四川大地震では、前述のように犠牲者や被災者も多く、被害範囲も平野部から山岳部までの6万km<sup>2</sup>という広範囲にわたり、3,238万戸の家屋の全半壊、35か所の堰止めダムの形成、地すべり、土石流などの2次災害も多く救援活動に困難を極めた。これらの事から国務院副総理は、「新中国成立（1949年）以来、最も困難な地

震災害である」と述べている（国務院2008）。

表1 中国南西部の自然災害(1970年以降)

発生日月	災害	規模	被害
1970年1月4日	雲南省通海地震	M7.7	死者15621人
1970年2月24日	四川省大邑地震	M6.2	不明
1973年2月6日	四川省炉霍地震	M7.9	死者2175人
1974年5月10日	四川省大関地震	M7.1	死者1400人
1976年8月16日	四川省松潘地震	M7.2	死者41人
1981年1月24日	四川省道孚地震	M6.9	死者123人
1982年6月16日	四川省甘孜地震	M6.0	死者11人
1988年11月	雲南省瀾滄江地震	M7.6	死者743人
1989年4月16日	四川省巴塘地震	M6.7	死者18人
1996年2月	雲南省麗江地震	M7.0	死者309人
2001年2月28日	四川省雅江地震	M6.0	死者3人
2008年5月12日	四川省汶川地震	M8.0	死者69226人 行方不明17923人
2008年8月30日	四川省攀枝花地震	M6.1	死者36人
2010年4月14日	青海省玉樹地震	M7.1	死者2698人 行方不明270人
2010年8月8日	甘肅省舟曲土石流災害		死者1270人 行方不明474人
2013年4月20日	四川省廬山地震	M7.0	死者196人 行方不明21人
2013年7月	四川省豪雨災害		死者88人 行方不明178人

（四川省地震局の資料を元に作成）

## 3. 救援・復旧・復興

### (1) 政府の支援

温家宝首相（当時）は、地震発生当日には自ら被災地に入り、陣頭指揮を執った。政府の救援活動も20万人以上の人民解放軍、武装警察の派遣を中心に迅速

に行われた。

発災から4か月後の9月19日には復興計画である「汶川地震灾后恢复重建总体规划」（四川大地震災害後の復旧復興総体計画）が発表された。復興計画では、総額1兆元（15兆円）の予算を見積もり、第1段階の3年間は住宅、学校、病院の再建など社会インフラを整備し、第2段階の5年間は産業振興と地域発展に注力し、8年間で復興を遂げる事を目標とした（国務院2008）。

被災者への支援としては、震災直後に政府は戸籍をもとに被災者に災民証（被災者証明書）を発行し、災民証を所持している者には、一人1日10元（約150円）の義捐金と500gのお米を3か月間支給した。だが、農民工と呼ばれる出稼ぎ労働者は、四川省に戸籍がないことで災民証をもらう事が出来ず、義捐金や物資を得る事が出来ない人もいた。また、震災で亡くなった家族1人につき5000元の弔慰金も支給された。居住に関しては、農村部では自力仮設住宅の建設費用として各戸に2000元を支給した。その後の恒久住宅の再建に関しては、補助金を世帯人数によって1.6万元から2.2万元を支給した（吉椿2008）。

### ① 対口支援

2008年6月11日、中央政府は「汶川地震灾后恢复重建対口支援方案」（四川地震復興における対口支援計画）（国務院2008）を発表し、「対口支援」というシステムで中国全土を挙げて被災地支援を開始した。この対口支援とは、沿岸部の経済発展を遂げた19の省・直轄市及び広東省深セン市（直轄市ではないが、単独で支援）が、被災地の20の市県（甘肅省、陝西省を含む）とペア（表2）を組んで1対1で支援するという仕組みで、3年間、支援側の財政収入の1%以上の資金を被災地の復興支援に充てるものである。対口支援は、1979年より国内の東部と西部の地域格差を是正する事を目的に開始され、2000年より始まった国家プロジェクト「西部大開発」としてチベット自治区や三峡ダム建設などの西部の貧困地域の開発にも活用されている。

表2 対口支援の組み合わせ一覧表

	支援側	受援側		支援側	受援側
1	山東省	北川県（極）	11	河南省	江油市（重）
2	広東省	汶川県（極）	12	湖南省	理県（重）
3	浙江省	青川県（極）	13	吉林省	黒水県（重）
4	江蘇省	綿竹市（極）	14	安徽省	松潘県（重）
5	北京市	什邡市（極）	15	江西省	小金県（重）
6	上海市	都江堰市（極）	16	湖北省	漢源県（重）
7	河北省	平武県（極）	17	重慶市	崇州市（重）
8	遼寧省	安県（極）	18	黒竜江省	剣閣県（重）
9	山西省	茂県（極）	19	深セン市	甘肅省
10	福建省	彭州市（極）	20	天津市	陝西省

（汶川地震灾后恢复重建対口支援方案を元に作成）

（\* 極=極重災区、重=重災区）

### （2）民間の支援

四川大地震では、企業・NGO（中国では厳しい基準のため政府に認可されたNGOは少ない。ここでは、登録していない草の根NGOの事をNGOとする。）・個人ボランティアなど社会工（ソーシャルワーク）を行うボランティアな人々が中国全土から被災地に救援に駆け付けた。2009年5月の国務院の発表では、1年間で約300万人のボランティアが被災地に入り、後方支援のボランティアは1000万人に達したという。これが「ボランティア元年」、「公民社会元年」と言われる所以でもある。現地のNGOの話によると、このボランティアのうち、約40%が政府の共産党青年団や企業などが派遣した官製ボランティアで、約60%が政府や団体に頼らず、インターネットや携帯を駆使して情報を得て被災地に集まった個人ボランティアたちであったという。

この個人ボランティアの多くが、「80後（パーリンホウ）」と呼ばれる1980年代以降に生まれた20代から30代の若者たちであった。彼らは、これまで「親のすねかじり」、「わがまま」、「甘やかされ世代」と大人たちから言われていたが、この四川大地震で活躍する彼らの姿が社会の評価を一転させた。

表3 四川大地震で活動した中国の NGO(一部)

団体名	所在	分野	活動内容
四川 5.12 民間救助服務センター	成都市	中間支援	被災地で活動する NGO をネットワーク
NPI 成都プロジェクト (公益組織発展センター)	上海	中間支援	経済的支援やボランティアサポートなど。
大邑兔王扶貧研究センター	大邑県	貧困	兔の養殖による社会工作
小母牛 中国		貧困	貧困扶助と社区の発展
社区伙伴	香港 (本部)	貧困環境	コミュニティでの貧困扶助、環境保護教育。
綿竹民生合作社	綿竹市	生業	兔の養殖、老人協会、有機農業による開発
NGO 備災センター	成都市	生業	生計発展、少額融資支援、社区サービス
心家園社工		心理	心のケア、社区サービス
四川省農民工法律援助工作ステーション	成都市	法律	法律的な支援
涼山彝族婦女兒童發展センター	涼山	文化	少数民族地区の貧困扶助、エイズ予防教育
汶川大同社エササービスステーション	汶川県	社会工作	社会工作
香港施達基金会	香港	居住	住宅再建
遵道社会資源協調弁公室	遵道鎮		学校建設、農村仮設支援

四川 5.12 民間救助服務センターの HP を元に作成

また、震災以前から中国国内で活動していた環境・貧困・教育・文化などの約 300 の NGO (表 3) やボランティア団体が、被災者救援を一斉に開始した。

震災後には「四川 5・12 民間救助服務センター」や「NGO 四川救災聯合オフィス」、「NGO 備災センター」(NGO 災害予防センター) などの中間支援組織やプラットフォームも誕生し、その後の青海省玉樹地震 (2010) や四川省蘆山地震 (2013) でも NGO が同様のプラットフォームを組織し、被災地での情報を共有し、支援の連携を図る動きにつながっている。中国では NGO が独自で活動資金を集める事が困難なため、多くの NGO は紅十字会 (赤十字社) や南都基金会 (Narada FOUNDATION) などの基金会からの資金を使って活動した。

海外からの支援としては、日本、ロシア、韓国、シンガポール、フランス、イタリア、パキスタンなど

11 の国々が緊急援助隊や医療チームの派遣、資金援助などの支援を行った (四川省政府 2009)。海外からの民間の支援としては以下の NGO (表 4) などが活動したが、その多くは緊急支援のみの活動に留まり、震災以前より中国に支部を持つ国際 NGO 以外で長期的に活動をする団体はほとんどない。

表4 四川大地震で活動した海外の NGO(アルファベット順)

団体名	国	活動場所	活動内容
ADRA	国際	紫坪郷	母子保健、心のケア
AMDA	日本	綿陽市、徳陽	医療支援
CODE 海外災害援助市民センター	日本	北川県	ガレキ処理、伝統木造構法による再建
HUA DAN	英	彭州市、広済県	演劇やゲームによる子供支援
Habitat for Humanity	米	徳陽市	町の 100 戸の再建
Hands on Disaster Response	米	漢旺鎮	ガレキ処理
I BOUGHT A SHELTER	英	甘肅省隴南市	仮設住宅のデザイン提供
NICCO	日本	北川県	緊急支援、心理ケア
Oxfam(楽施会)	香港	安県、青川県	生計プロジェクト、公共施設再建
PLAN CHINA	国際	綿竹市	子ども教育、農村開発
WORLD VISION	国際	青川県	緊急支援、子ども支援
WWF	成都	臥龍	環境保護、社区の持続可能な発展

(SIM'S COZY の被災地マップをもとに作成)

## 4. 現状と課題

### (1) 対口支援の 3 つの課題

#### ①住宅再建

中央政府は、当初、3 年間の目標で復興事業を進めていたが、2009 年の人民大会で温家宝首相は、復興を 2 年に短縮させると発表し、それに合わせて各省は再建事業のスピードを加速した。2012 年 2 月末には事業の約 99% を完了させたと四川省政府は「復興宣言」を発表した。この超スピード復興は世界からも注目を浴びたが、それによる問題も生じた。この対口支援では、より早く、より素晴らしい復興を遂げる事が支援側の省市の成果となり、担当者のお世につながることから、各省市は競うように復興事業を行った。その支援側の競争原理は、被災者の住宅再建を急がせ

た。北川県の農村では、2009年の春節（1月末）までに住宅を再建しないと補助金がもらえないという焦りから再建する家や村のビジョンをじっくりと考える余裕もなく震災前と同様の耐震性の不十分な構造の住宅が多く再建された。また、広大な被災地で同時期に住宅再建が行われた事から鉄筋やレンガ、セメントなどの建築資材の高騰を招き、震災前の住宅の2、3倍のコストを要し、被災者に大きな負担を強いる結果を招いた。これは、2008年12月に成都市で開催された「四川大地震復興支援日中円卓会議」の場で中国社会科学院の研究者によっても指摘されている。

また、羅卜寨という汶川県で最も古い伝統的なチャン族の村も地震によって44名が犠牲になった。対口支援で広東省江門市がこの村の約200戸の住宅再建を請け負った。だが、震災から1年後に完成した住宅の壁や天井には亀裂が入り、その後、再度補修工事をするという事態が起きた。標高2000mを越す厳冬の汶川県のチャン族の村を年中、温暖な南の広東省が支援する組み合わせにも無理があった。

顧林生・清華大学公共安全研究所長は、「5つのギャップ」として、①政府の掲げる復興の高い目標と被災地の農山村の貧困問題などの現実との乖離、②対口支援などの外部に依存してしまう事で被災地での自助努力が生まれにくい、③トップダウン式な政府主導による政策で復興において住民参加が非常に少ない、④耐震における国家基準があるが、現実には被災地ではあまり実施されていない、⑤支援プロジェクトの効率を重視し、被災地の自然、生態、伝統的な生活がそれほど尊重されていない等を指摘している（顧2011）。

復興には時にスピード感が被災者に安心感を与えるが、被災者の目線ではなく支援側の論理によって急がされる復興は上記のような様々な問題を引き起こすことになる。

## ② 雇用

対口支援で提供される資材、重機、労働者の多くは、支援側の省市から調達されるために被災者自身を復興事業の中で雇用する機会は非常に少なかった。著者

は多くの被災地で復興事業に従事する労働者へのヒアリングを実施したが、いずれも支援側の省市から来た出稼ぎ労働者であった。結果的にこの対口支援は、復興特需の利益が支援側の省市の企業らに還流する仕組みになってしまっている（宮入2010）。

現金収入を得る絶好の機会であるはずの復興事業による雇用は、震災で仕事を失い、住宅を再建しなくてはならない被災者にとっては、被災市県独自の財源で行うわずかな事業のみしかなかった。これによって被災地の農山村の若者は、新たな住宅ローン返済のために震災前と同じように遠い他の省へと出稼ぎに行かざるを得ない状況が起き、それは5年を経た今も続いている。今後は、震災後の復興事業においてCASH FOR WORKを積極的に活用し、被災者に仕事と生きがいを与えるべきである。

## ③ 不平等、格差

四川大地震の被災地は、先述のように四川省だけでなく甘肅省、陝西省、重慶市、雲南省などの417県にのぼり、約50万㎡という広大な面積を占めた。被災地は、被害の程度によって極重災区、重災区、一般災区の3つに区分された。だが、対口支援によって支援を受けているのは、先述のように四川省の10の極重災区と8の重災区の一部の18市県と甘肅省、陝西省の重災区のみである。全29の重災区のうち、21の市県は対口支援の対象外で、独自の財源のみで再建を行わざるを得ず、資金不足で優先的に再建されるべき学校、病院の建設にも手間取るケースも起きた。これは、2009年の全国人民代表大会（全人代）の常務委員会でも「6つの課題」として、①農村の貧困世帯における住宅再建の資金難、②都市部での再建における土地などの利権調整の難しさ、③90%以上を融資する農村信用社（農民を対象にした金融機関）の過剰な負担、④極重災区以外の被災地の資金不足、⑤被災地での建設資材と技術力の不足、⑥被災者への心理ケアが十分でない、が指摘されている。（全国人民代表大会2009）

また、広範囲な被災地間での格差も生じた。汶川県

水磨鎮の禅寿老街は、広東省仏山市の対口支援によって清代の街並みが見事に復元された。伝統木造構法で再建された長屋住宅はすべて無償で被災者に提供されたが、一步路地を入ると数十万元で自力再建した被災者も存在する。

一方、北川県の多くの被災地では、デザインこそチャン族伝統建築様式に統一されたが、政府による住宅再建補助金では不十分で、被災者は高額なローンや借金で住宅を再建している。

また、被災地の各地に建設された学校、病院、公官庁、老人ホームなどはどれもデザイン性に富み、立派なものである。学生、教師合わせて1,300人以上が犠牲になった北川中学校は、2010年8月に永昌鎮（新北川県）に敷地面積約15万㎡、建築面積7万2千㎡という大学並みの広大なキャンパスに教室、宿舎などの多数の施設が再建された。これは海外の華僑からの資金、2億元（約26億円）を投じて建設されたもので、これは他の学校の10倍の額におよび、被災地の中からも「豪華すぎる」との批判も出た。

対口支援は実質2年で終了し、震災前までそれほど豊かではなかった地元政府だけで震災後に建設された立派な施設を今後、維持、管理していく事は非常に困難である。また、什邡市に対口支援で建設された大規模な高齢者施設は、入居費用が高額な事から2010年時点で空室が目立ち、十分に活用されていないというケースもあった。

対口支援という仕組みは、各被災地のニーズを積極的に考慮したというよりも支援側省市によって独自のプランを競うように進められた事から被災地間で統一されていない事が被災者たちの中で不公平感を生んでいる。

## （2）観光

北川県、汶川県、青川県など被災地復興の柱に観光を掲げるところは多い。地震によって壊滅した町や建物をそのまま保存した震災遺構の周辺には被災者自身が観光客を当てにしたお土産屋を営んでいる。だが、5年を経た今、5月12日の震災追悼の日や春節など

の連休以外に観光客の姿を見ることは少ない。北川県の吉娜チャン族村（旧、猫児石村）は、綿陽市旅遊局の推奨で村全体を観光地として再建する事となった。チャン族の石積みの伝統建築様式を模した住宅群が再建されたが、歴史的なものが何もない観光地はどこか味気なく見え、観光客の人影はいつもまばらである。そのため、観光客を当てにした商売のみで生計を立てることは厳しく、多くの住民は以前と同じように出稼ぎに出ている。また、震災で全壊を免れ、補修可能だった家も統一再建によって高額な住宅再建を余儀なくされている。

猫児石村の村民のうちチャン族はわずか20%程度で、震災以前から民族衣装を着てチャン語を話せる住民はほとんどおらず、住居や生活様式もほぼ漢民族と同化していた。だが、震災によってチャン族の民族色を売りにした観光地として生まれ変わるために住民はチャン族特有の刺繍を覚え、客を迎えるためにチャン族の踊りや歌も練習した。それによって自らがチャン族であるというアイデンティティを再認識した住民もいる。

しかし、その後2013年7月に四川省で発生した豪雨災害（死者、行方不明者約100人）によって北川県の震災遺構は、流れ込んだ土石流によって一部が埋没した。今後、震災遺構を利用した観光地の安全性が課題となるだろう。

## （3）町の大規模移転

北川県城や漢旺鎮などの山間部の町は、断層上に位置していたことから壊滅的な被害を受けた。その危険性から元の場所での再建を断念し、他の場所へと移転する事となった。北川県城（死者約2万人）は、震災遺構として保存され、20キロほど平地に新しい町、永昌鎮（新北川県城）を再建することになった。再建された場所である黄土鎮は震災前にはのどかな農村が広がっていた。新しい町に移った黄土鎮の住民には農地はなく、あるのは政府によって与えられた新しいマンションだけである。黄土鎮の住民は、立ち退きの際に土地と住宅を買い上げてもらい、その補償金をも

とに新しいマンションを購入した。また、北川県の山間部で暮らしていた被災者の中には、平地に下りて来て「する事がない」と語る人もいる。町の通りの名前さえ分からない真新しい町に何の愛着も湧かない住民たちは、いつの間にか川辺に集まって愚痴をこぼす。また、5階建のマンションから出るのが億劫になり、引きこもりがちになる高齢者も出てきている。また、観光商店街のオーナーたちは被災者ではなく、外部から商売をやるために来た人々も少なくない

#### (4) ボランティア・NGO の活躍

四川大地震では、中国の NGO たちが、活動分野を超えて「民間公益」（民間による社会貢献）を合言葉に災害救援で連携する動きを見せた（李 2013）。これは、NGO の活動を社会に浸透させる大きな転機となった。だが、今後、活動を継続していくためには様々な課題も残されている。

中国の NGO は、政府主導による「官製 NGO」と政府の干渉を受けずにボトムアップを理念とした「草の根 NGO」の二種類ある。中国では民政部（日本の厚生労働省に該当）と業務管轄部（行政府内の部署）二つの認可を経て初めて政府の認定を受けるが、2011年時点で認定 NGO は 44.6 万団体あるという（中国社会科学院 2012）。一方、草の根 NGO はその 7 倍近い 300 万団体に登るといわれるが、前述の二重管理によって認定を得ることは非常に困難な状況であり、基金会を通じて資金を調達し、活動を継続している。

被災地で活動している草の根 NGO に地元政府との関係性を聞くと「着かず離れず」、「地元政府は干渉もしないが、援助もしない」という微妙な関係を維持しながら活動している様子が伺える。様々な規制を受けながら活動する中国の NGO の姿は、「非政府」である事に誇りを持ち、ボトムから社会を変えようとしている。

今後、NGO 側も政府がその存在を認めざるを得なくなるくらいの体力と智慧をつけていかなければならないだろう。

## 5. 学び合い・支え合い

### (1) 仮設住宅から学ぶ

四川大地震後、中国政府は官民間問わず、世界各国の災害復興の事例を研究し、復興それらを積極的に取り入れている。いくつかの被災地での事例を紹介する。

中国政府は、広大な被災地に 150 万戸の仮設住宅を建設すると発表し、2008年9月時点で 67 万戸が建設され、2010年には多くの仮設は撤去された。綿竹市などでは山間部の住民を収容するために 1 万戸以上の大仮設住宅群が出現した。一方、北川県などの農村部では、村内に 20 戸程度の小規模な仮設住宅が建設された事で、住民は故郷を離れることなく安心して再建に注力する事が出来た。

世界遺産のある都江堰市のある仮設住宅では、上海の社会工作協会（ソーシャルワークを行う民間団体）が常駐し、様々な活動を展開した。

被災者が仮設住宅を出て恒久住宅に移ってからも自立できるようにと刺繍などの職業訓練センターを設置した。また、仮設住宅内で余力のある被災者にボランティアをしてもらって被災者自身が被災者を支える関係を作り、ボランティアした事でもらえる愛心加油券（地域通貨）で買い物ができるという仕組みを展開した。また、その仮設住宅は水場を取り囲むように住宅棟が作られており、毎日そこで行われる井戸端会議が高齢者などの引きこもりを防止する役目を果たしている。また、綿竹市はじめ多くの仮設住宅内には、商店や理髪店、レンタルビデオ店などがあり、仮設住宅が一つの街のように活気づいていて、たとえ、住まいは「仮」であっても暮らしに「仮」はないという事を考えさせる。

### (2) 国境を超えた支え合い

被害の最も甚大であった北川県の農村の一つ、光明村は、全住宅の約 8 割が要再建を強いられる被害を受けた。日本の NGO である CODE 海外災害援助市民センター（以下、CODE）は、震災直後からこの村を中心に支援してきた。日本人を中心としたアジア各

国のボランティアによるガレキの片づけ、軍、住民とボランティアによる仮設住宅の建設、住宅再建時での耐震普及、伝統木造建築による住宅建設やコミュニティセンターの再建などを行って来た。

2011年3月11日発生の東日本大震災では、光明村をはじめとする四川大地震の被災地から沢山のメッセージと2万8000元(約36万円)の義捐金がCODEに寄せられた。また応援ビデオも撮影され、四川の被災者が東北の被災者を支える活動も始まった。



写真1 CODEが建築した伝統木造建築のコミュニティセンター(撮影:吉椿 2013年3月15日)

四川省の被災者を日本に招き、東北の被災者との被災地(者)交流も行われ、被災者が被災者を支える光景も垣間見る事が出来た。国境を超えた「痛みの共有」である。尖閣諸島問題で日中が緊張状態にある中、光明村のある被災者は、「国と国の関係はどうであつても、俺たちはここから始まるんだよな。」と語った。国家間での軋轢はあつても民間では、災害を経てひとりひとりの国際理解が、着実に進んでいる。

## 6. 雅安、蘆山地震(2013)について

### (1) 地震規模と被害状況

2013年4月20日8時02分(現地時間)、四川省雅安市蘆山県を震源とするM7.0の地震が発生した。震源は、2008年の四川大地震を引き起こした龍門山断層の南西端に位置する。

この地震によって死者196人、行方不明21人、負傷者13,484人、被災者約200万人、倒壊家屋2万8000戸(蘆山県)という被害が生じ、蘆山県の山間部の農村部に被害が及んでいる(国务院2013)。蘆山県龍門郷では99%の家屋が倒壊した。

### (2) 救援体制

中央政府は、四川大地震(2008)、青海省玉樹地震(2010)、甘肅省土砂災害(2010)などの経験を経て、この災害に対して2万8500人の救援部隊を派遣し、大規模かつ迅速な救援を開始した。今回、中央政府は被害の規模から自国のみで救援可能であると外国の支援を断った。

一方、NGOや民間ボランティアは、2008年同様に全国から駆け付けたが、被災地へ向かう一本道に救援部隊、ボランティア、被災者の親せき、友人などを乗せた車両が押し寄せたことで渋滞を引き起こした。その後、地元政府によって交通規制がかけられたが、これによって被災者の親せきやボランティアは許可書がないと通行できなくなるという事態も生じた。

### (3) 現在の課題

#### ①耐震性

蘆山県と宝興県は、四川大地震から5年目を目前に発生したこの地震の被災地であるとともに、四川大地震の重災区でもある。2008年の地震で倒壊せず、耐震補強されないまま放置された家屋や再建されたものの耐震性が不十分な家屋が多く被害を受けた。四川大地震の被災地の住宅再建でも、中国のトップダウンの社会構造の末端にある農山村では地元政府による耐震性の指導がなされずに被災者自ら再建した家屋が数多くある。また、今回の地震後の報道に「木造家屋の多くが倒壊している」とあったが、正確には、倒壊したのは木材とレンガを使った現代構法の家屋であり、伝統木造構法による古い家屋は、壁は壊れても構造を残してしっかりと建っているものも多い。

99%の家屋が倒壊したといわれる龍門郷にはまったく被害を受けていない家屋がある。清朝時代に建設されたその古民家は、伝統木造構法の四合院(中国の

伝統的家屋建築)で、ゆうに140年を経た今も張一族が暮らしている。その家族は震災前と変わらぬ生活を送っているどころか、以前住んでいた親せきも安全を求めて戻ってきたという。ここでは伝統建築が人の命を救った、といえる。四川大地震以降、伝統木造建築の耐震性が注目されたが、伝統木造家屋が再建された場所は北川県などの一部の地域のみである。その理由のひとつには、1997年の長江の大洪水以降、中央政府は上流部の四川省の森林伐採を制限し、退耕還林(畑を森林に戻す)という造林政策を行っている事が挙げられる。これによる国内の木材価格の高値や伝統建築が古臭いなどの理由で伝統木造家屋はそれほど普及していないのが現状である。

## ②NGO、ボランティア

2008年の四川大地震以降、様々な災害の場で経験を積んできたNGOやボランティアたちがこの地震でもすぐに動き、「四川420民間救助情報プラットフォーム」を立ち上げ、民間同士の連携を図った。四川大地震から始まった民間の災害救援は着実に社会に定着しつつある。その一方で公民(市民)意識に目覚めた大量のボランティアをどのように活用していくかが、政府にもNGOにも問われ始めている。

## 6. まとめ

本論文では、著者が約3年半、被災地を支援し、被災者の小さな声を拾ってきた中で見えてきた社会の最下層にある農山村の課題を復興という大きな流れの中で考察してきた。

広域災害において対口支援という連携システムによって大規模なスピード復興を遂げたことは評価に値する。

四川大地震からの復興は本来ならば、数十年をかけて行うべき国内の格差を是正する開発事業を数年で一気に行うとしているのである。先に豊かになった所が貧しいところを引きあげるといふ鄧小平の「先富論」の実践ととらえる事もできる。だが、目覚ましい発展を遂げる一方で様々な問題も発生している。豪華

な街や家があっても、仕事や精神的余裕はない。急速な発展や復興のスピードに取り残される中国農村部の人々の声を代弁し、支えるためには政府と住民をつなぐNGOやボランティアの存在が求められる。厳しい社会体制の中だからこそ芽生え始めた公民(市民)意識が、災害を機に社会の中で成熟してきている。

自然災害多発国の中国は、災害からの復興で得た様々な経験や智慧を蓄積してきている。中央政府は、その経験を海外の被災地で生かそうと緊急援助隊の派遣も積極的に開始している。NGOの活動でも先進国よりも優れた事例が四川省の被災地では次々と生まれてきている。今後、市民社会に向けた中国の草根のNGOが日本の市民社会に与える影響はますます大きくなるだろう。日本の復興や防災の専門家やNGOなどの支援者は、もっと海外の被災地と学び合わなくてはならない。

## 参考文献：

- 1) 国務院(2008)「国务院关于四川汶川特大地震抗震救灾及灾后恢复重建工作情况的报告(四川大地震震災救援及び災害後復興再建に関する報告)」
- 2) 国務院(2008)「汶川地震灾后恢复重建总体规划(四川大地震災害後の復旧復興総体計画)」
- 3) 吉椿雅道(2008)「世界と日本の災害復興ガイド-中国・四川大地震」(クリエイツかもがわ)
- 4) 国務院(2008)「汶川地震灾后恢复重建対口支援方案(四川大地震災害後の復旧復興の対口支援計画)」
- 5) 四川5・12民間救助服務センター(2008)5・12民間救助服務センターHP <http://www.512ngo.org.cn/> (2010.2.19)
- 6) 四川省政府新聞弁公室HP <http://www.sc.gov.cn/> (2008.12.10)
- 7) 顧林生(2011)「四川大震災における復旧・復興の取り組み及び今後の課題」(宇都宮大学国際シンポジウム2011)
- 8) 宮入興一(2010)「四川大地震の災害像の実体と復興政策の理念と現実」(立命館経済学第59巻・第6号)
- 9) 全国人民代表大会(2009)「四川大地震復興・再建状況に関する報告」(人民日報日本語版)
- 10) 吉椿雅道(2008年~2013年)「中国四川省地震救援ニュース」(CODE海外災害援助市民センターHP) <http://www.code-jp.org/> (2013.9.21)
- 11) 中国社会科学院(2012)「中国民間組織藍皮書(中国民間組織藍皮書)」
- 12) 李妍焱(2013)「中国を通して日本の市民社会を考える」(市民セクターの次の10年を考える研究会資料)
- 13) 国務院(2013)「廬山地震灾后恢复重建总体规划(廬山地震災害後の復旧復興総体計画)」